

情報提供資料
2026年4月28日



マーケットレポート

日銀金融政策決定会合(4月27日・28日) 速報

中東情勢受け 物価見通し大幅上方修正 利上げ継続姿勢強調

- 金融政策：政策金利を0.75%で据え置き。中川・高田・田村委員が1.0%への利上げ主張で反対
- 展望レポート：26・27年度成長率を下方修正、26年度コアCPIを大幅上方修正(1.9%→2.8%)
- 市場の反応：タカ派的据え置きとの見方から、159円近くまで円高・ドル安、10年債利回り横ばい(本日13時時点)

1. 政策金利据え置き。展望レポート見通しは中東情勢を反映し、経済は下振れ・物価は上振れ

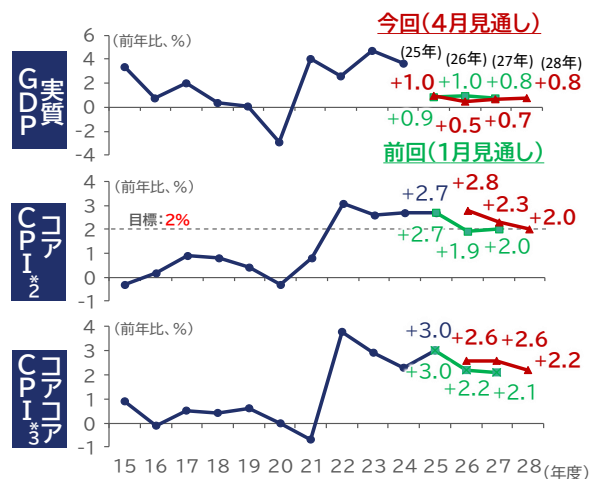
●金融政策

日銀は、無担保コール翌日物*1の誘導目標を0.75%で据え置くことを賛成6反対3で決定しました。中川・高田・田村委員は、物価の上振れリスクを指摘し1.0%への利上げを提案も、否決されました。

●展望レポート

実質GDP成長率の見通しは、原油価格上昇に伴う交易条件の悪化が企業収益・家計の実質所得への下押し要因となつて26年度は+0.5%、27年度は+0.7%に下方修正されました(図表1)。物価見通しは、原油価格上昇がエネルギー価格や財価格を中心に押し上げ方向に作用することから、コアCPIが26年度は+2.8%、27年度が+2.3%に上方修正されたほか、コアコアCPIが26~27年度ともに+2.6%に上方修正されました。基調的な物価上昇率は、2026年度後半から2027年度にかけて(前回展望レポートでは見通し期間後半と表現)「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となるとの見方が示されました。リスクバランスは、26年度を中心に、経済見通しは「概ね上下にバランス」から「下振れリスクの方が大きい」へ、物価見通しは「上振れリスクの方が大きい」に修正されました。

図表1. 政策委員の経済・物価見通し(中央値)



【出所】 Haver Analytics、日銀の公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. 政策ガイダンスに変更なし。中東情勢の展開と物価・円相場の動向に注意も6月利上げが有力

●金融政策運営のガイダンス

展望レポートでは、「現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえ、経済・物価・金融情勢に応じて、金融緩和の度合いを調整していく」との従来方針が維持されました。また、リスク要因として(1)中東情勢の長期化(2)サプライチェーンの大規模混乱による経済の下振れ・物価の上振れリスクを挙げ、中東情勢を重点的に注視する方針が示されました。その他リスクに①AI関連需要による調整圧力②為替相場の変動③環境変化による企業・家計の中長期的な成長期待や潜在成長率の下押しが言及されました。

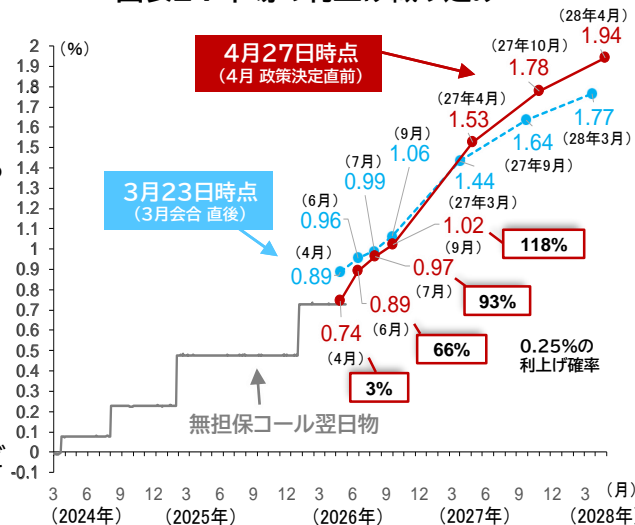
●直後の市場の反応と当面の注目点

決定内容を受け、為替市場では、50銭程度円高・ドル安が進んでいます。1)物価見通し的大幅上方修正、2)展望レポートでインフレ上振れリスクが強調された点、3)3名の委員が反対したこと、から、「タカ派的な据え置き」との見方を反映したものと見られます。

本日15時30分からの植田総裁会見では、景気の下振れリスクと物価の上振れリスクのバランス、及び、追加利上げのタイミングをどう判断するか、総裁の見解が注目されます。

短期金融市場(OIS*4)では、6月会合での利上げ確率を65%と織り込んでいました(本日午前11時15分時点)。会見では、追加利上げに前向きな姿勢が示され、市場の6月利上げ観測が強まると予想されます。

図表2. 市場の利上げ織り込み



【出所】 ブルームバーグの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

- *1 無担保コール翌日物:金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート(オーバーナイト物)とも表記される。日本の政策金利の操作目標。
- *2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。
- *3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。
- *4 OIS(Overnight Index Swap):金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における、日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。